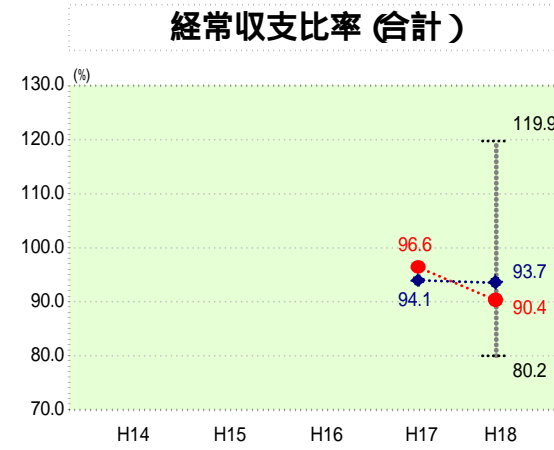


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 香南市

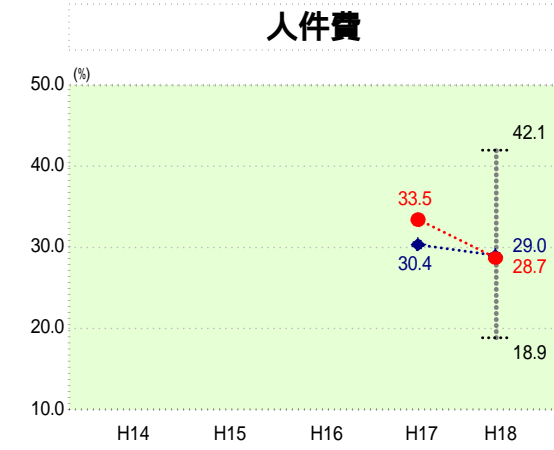
## 経常収支比率の分析



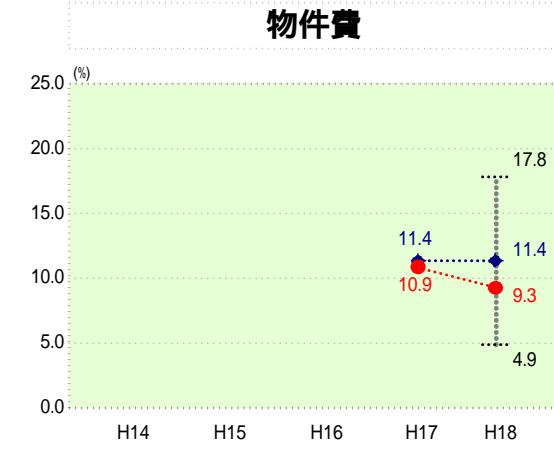
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 〰  
類似団体最小値 〰

人口	34,138人(H19.3.31現在)
面積	126.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,506,693千円
歳出総額	15,994,960千円
実質収支	361,138千円

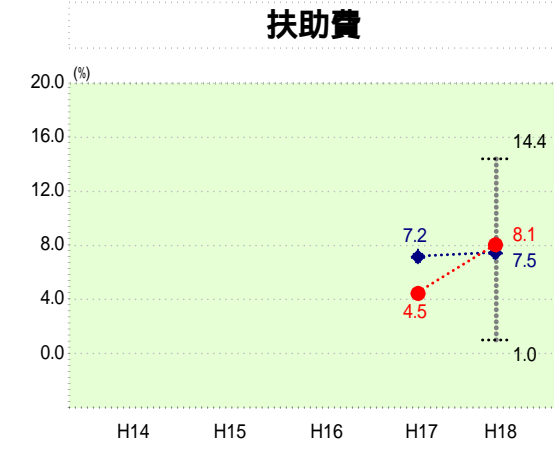
H18類似団体内順位 39/132  
全国市町村平均 90.3  
高知縣市町村平均 93.5



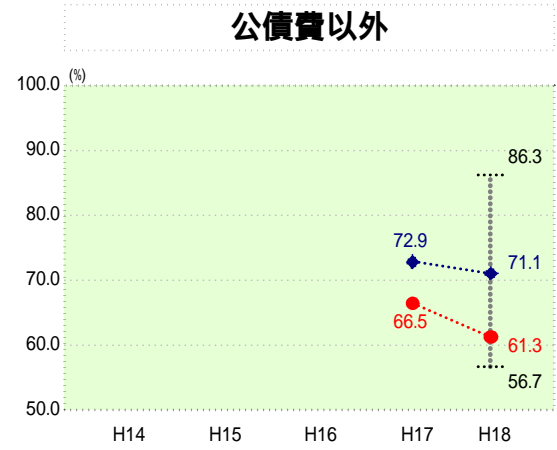
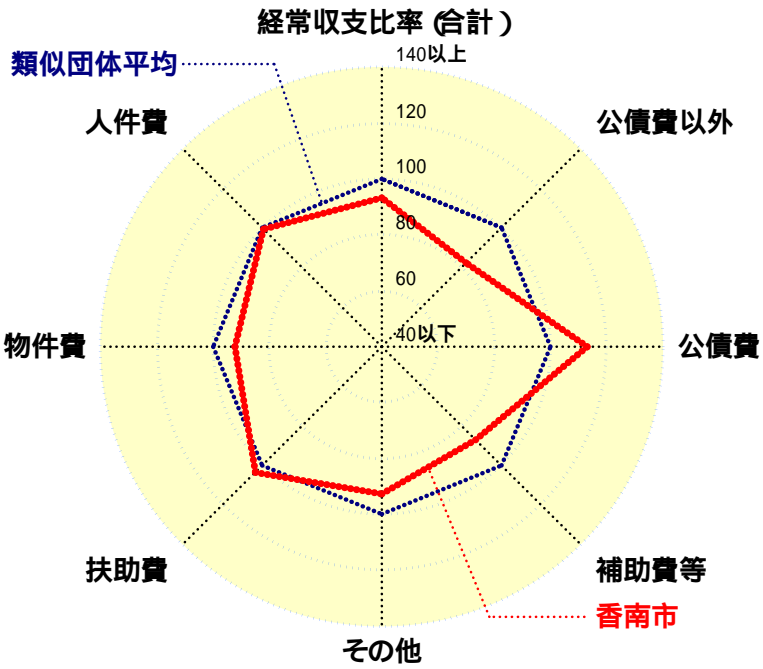
H18類似団体内順位 62/132  
全国市町村平均 28.2  
高知縣市町村平均 25.8



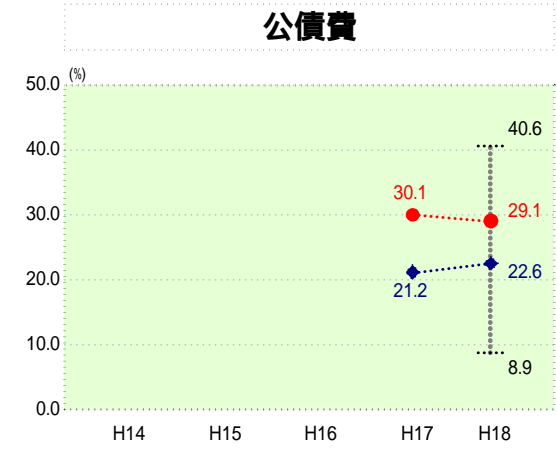
H18類似団体内順位 34/132  
全国市町村平均 12.9  
高知縣市町村平均 9.2



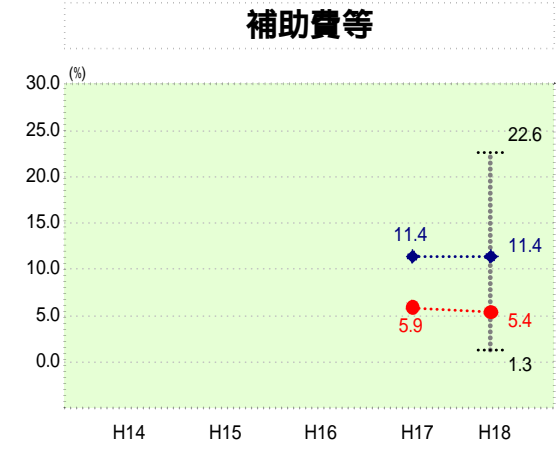
H18類似団体内順位 97/132  
全国市町村平均 8.6  
高知縣市町村平均 9.0



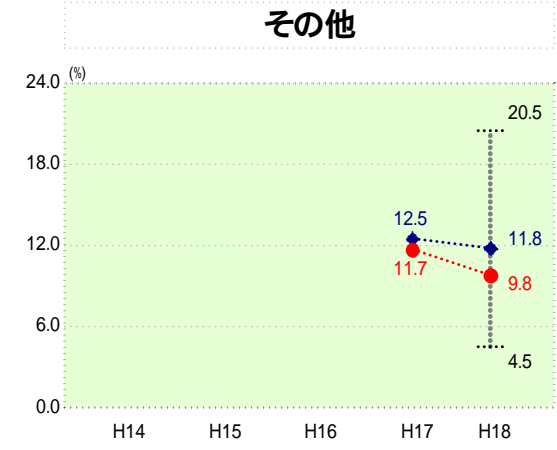
H18類似団体内順位 9/132  
全国市町村平均 70.5  
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 113/132  
全国市町村平均 19.8  
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 17/132  
全国市町村平均 10.2  
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 30/132  
全国市町村平均 10.6  
高知縣市町村平均 12.0

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
対前年度5.8%減の90.4%となり、類似団体平均も下回ることとなった。これは、市町村合併による普通交付税の合併補正及び合併算定替え等で、歳入経常一般財源が増加したこと、また、市制施行により生活保護費等扶助費が増となったものの、合併による4町村の4役及び議員定数の減少により大幅に人件費が減少したことなどが要因と考えられる。

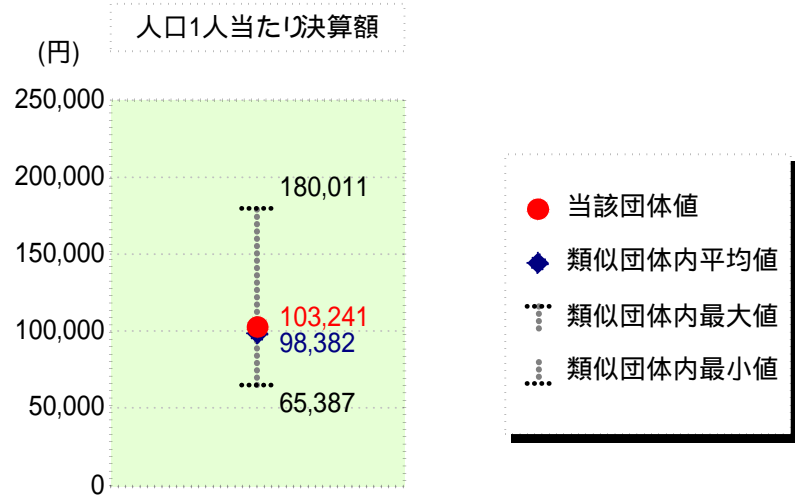
【人件費】  
市町村合併による4町村の4役及び議員定数の減少により、前年度と比較して大幅に人件費が減少しているものの、類似団体平均を若干上回る数値となっている。補助費等の数値が類似団体平均を下回っていること、また人口1人あたり決算額では人件費が類似団体平均と比較して15.6%増だが、一部事務組合負担金については類似団体平均対比で73.6%であることから、市町村合併により市の業務となった消防業務等による人件費が主な増要因となっている。また、合併後一年目ということもあり、全体的な職員数増も類似団体平均数値を上回る要因と考えられる。

【公債費】  
類似団体平均数値を6.5%上回り、また公債費の人口1人あたり決算額が類似団体平均の約1.5倍と大幅に上回る数値となっている。これは、合併以前に旧団体で実施してきた地域改善対策事業や団体のための施設整備事業、また合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたことなどが要因である。

【普通建設事業費】  
市町村合併に伴う準備事業としてのシステム統合整備等や、小学校校舎耐震補強事業、中学校屋内運動場改築事業、地場産品販売施設整備など、大型事業が完了したことから、対前年度53%減となり、類似団体平均数値も下回っている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



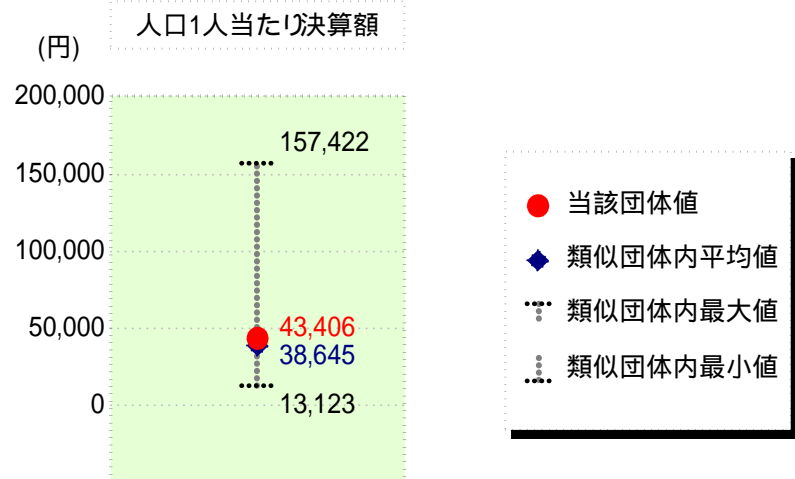
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,475,203	101,799	88,044	15.6
賃金(物件費)	188,879	5,533	4,518	22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	91,871	2,691	10,189	73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,176	3,286	3,339	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,229	1,178	1,951	39.6
退職金	383,910	11,246	10,172	10.6
合計	3,524,448	103,241	98,382	4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.95	9.60	2.35
ラスパイレス指数	98.2	95.6	2.6

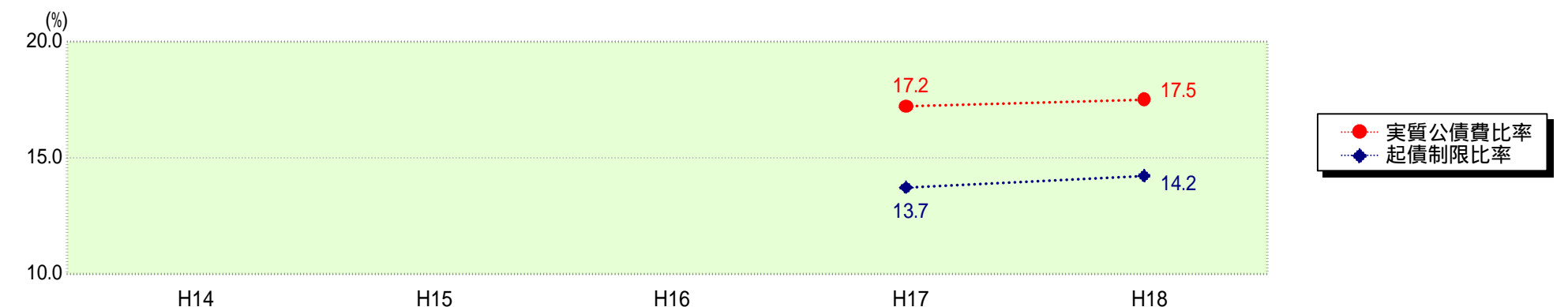
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

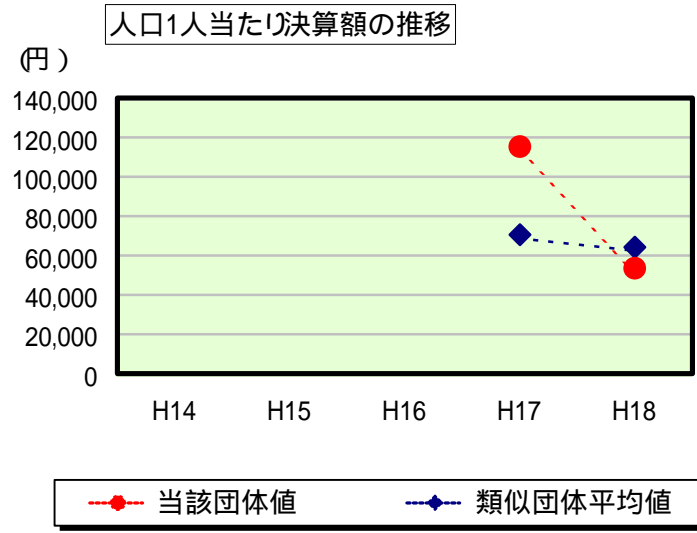
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,090,959	90,543	60,200	50.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	451,850	13,236	13,851	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,612	2,947	4,358	32.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,088	706	2,323	69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	289	8	42	81.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,186,007	64,034	42,157	51.9
合計	1,481,791	43,406	38,645	12.3

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,941,960	115,309	-	70,563	-	-
うち単独分	2,689,441	78,671	-	38,225	-	-
H18	1,828,184	53,553	53.6	64,305	8.9	44.7
うち単独分	1,171,351	34,312	56.4	34,136	10.7	45.7
過去5年間平均	2,885,072	84,431	53.6	67,434	8.9	44.7
うち単独分	1,930,396	56,492	56.4	36,181	10.7	45.7